



待機児童385人2018年4月1日現在 認可保育園待機児解消待ったなし!

2018年度	旧入船北小学校地区児童育成クラブ解体工事 新入船保育園実施設計開始
2019年度	仮園庭整備工事 新園舎建設工事着手
2020年度	年度末頃に新園舎完成・引っ越し
2021年度	既存園舎解体・園庭・駐車場・駐輪場整備

12月補正予算には、入船保育園建替等事業(少子化対策基金事業)8億5090万円(期間2018年～2019年)債務負担行為を廃止し、新たに繰越明許費補正として実施設計1539万2千円が計上されています。市は入船保育園の定員数を80人増やすとしています。待機児童数の多い0歳1

新たな実施設計に

入船保育園の建替えは、入れ定員を現在の170人から250人程度まで増やす計画です(下表参照)。5月・6月に開催された住民説明会にて、周辺住民から園舎の配置や規模、日影の影響、園庭砂塵対策や園庭・園舎からの音などの意見・要望があり、市は計画の変更を検討していました。

入船保育園建替え

2018年度の認可保育園の待機児童数は385人です。今年度、新しく公立保育園を整備する計画がない中、12月議会に入船保育園の建て替えの事業について、予算と予定を変更する内容が計上されています。

公立保育園の新設不可欠

小規模保育所の事業者が手を挙げるのを待っている計画では待機児童は解消されません。来春、育休明けで働くことを予定している保護者から認可保育園の募集に申し込めます。入れるのかとても不安です」と切実な声が日本共産党に届いています。

市は「国庫補助がなく整備困難」としていますが、財政力を活かし、我が子を認可保育園に入園させたいと願う市民の願いを受けとめ、早急に公設公営の認可保育所を整備する必要があります。日本共産党は今後も認可保育園の整備のために力を尽くします。

1園のみの申請!

0歳から2歳児の待機児童の解消については、民間の小規模保育所を入船保育園の連携施設と位置づけ、3施設募集し、待機児童を解消するとしています。ところが、10日、教育民生常任委員会の日本共産党の質疑にて、現在、施設の申請数は1施設のみであることが明らかになりました。

歳2歳は合計9人増の計画です(下表参照)。

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
新定員	12人	30人	34人	58人	58人	58人	250人
旧定員	12人	25人	30人	34人	34人	35人	170人
新旧差	0人	5人	4人	24人	24人	23人	80人



日本共産党浦安市
雇用・若者相談室長

かなや 誠

週刊 市議会報告

日本共産党

2018年12月17日

第1485号

【発行】
日本共産党
浦安市議団
☎ & FAX
047-350-1243



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎ 047-355-8526
minamoton@jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢麻里

北栄 2-3-16-203
☎ 047-354-9269
m5mise@jcom.home.ne.jp



国民健康保険税の引き下げを！

12月議会に日本共産党は、「国民健康保険税引き下げへ国の対応を求める意見書」を発議する予定です。内容をお知らせします。

国民の約4人に1人、本市では約5人に1人が加入している国民健康保険について、保険税が高すぎて「とても払いきれない」との悲鳴が上がっています。

滞納世帯18%！

保険税の滞納世帯は、全国の全加入世帯の15%を超え、本市でもおよそ18%が滞納世帯になっています。そのことにより、無保険や正規の保険証を取り上げられるなど、生活が困窮している上、病气やけがでも医療機関にかかれない事態も起きており、国民健康保険制度の根幹が揺らいでいます。

国は公費投入を！

全国知事会、全国市長会、全国町村会など地方団体は、「国保を持続可能とする」ために、国民健康保険の定率国庫負担の増額を政府に要望し続けています。

とりわけ、公費を1兆円投入して国民健康保険を「協会けんぽ」並みの負担率にするよう求めていることは重要です。

持続可能な制度へ！

政府も、国民健康保険は被保険者に低所得者が多く、事業主負担がないため、相当の国庫負担が必要だと認めています。

国民健康保険の構造的危機を打開し、公的医療保険としての国民健康保険制度を立て直すためにも、国庫負担の増額とともに真に「持続可能な制度」への見直しが必要です。

国へ次の事項を強く要望します

- ① 「少子化対策」に反し、子供の数が多いほど保険税が引き上がる「均等割」を廃止し、所得に応じた保険税に改正すること。
- ② 保険税を「協会けんぽ」の保険料並みに引き下げるため、国庫支出金を抜本的に増額すること。
- ③ 保険税の「一時的・臨時的」な国の減免制度を、一定水準以下の所得世帯を「恒常的」に減免する制度に改正すること。

市議会報告1482号でも報告致しましたが、12月議会に、国民健康保険税の引き上げの議案が提出されています。2013年4月からの推移は下表の状況です。

浦安市では2013年度より、2年に1度、国民健康保険税の引き上げが行われている

		2013年3月	2013年4月	2015年4月	2017年4月	引上げ	2019年4月
医療分	所得割額	5.60%	5.89%	6.54%	6.66%		6.66%
	均等割額	9000円	9000円	13200円	17400円		17400円
後期高齢者支援分	所得割額	1.40%	1.40%	1.40%	1.83%		1.83%
	均等割額	4000円	4000円	4000円	4000円	⇒	8000円
介護分	所得割額	0.90%	0.90%	0.90%	1.00%	⇒	1.45%
	均等割額	12000円	12000円	12000円	12000円		12000円